

第 61 回 税理士試験 相続税法 模範解答

〔第一問〕

問 1 (30点)

1 内 容

(1) 適用要件

認定承継会社の代表権（制限が加えられた代表権を除く。以下同じ。）を有していた個人として一定の者（以下「被相続人」という。）から相続又は遺贈によりその認定承継会社の非上場株式等（その被相続人から相続又は遺贈により取得をしたものとみなされる特例受贈非上場株式等に係る認定承継会社の株式等（株式又は出資をいう。以下同じ。）を除く。）の取得をした経営承継相続人等が、その相続に係る期限内申告書（以下「相続税の申告書」という。）の提出により納付すべき相続税の額のうち、その非上場株式等でその相続税の申告書にこの規定の適用を受けようとする旨の記載があるもの（その相続の開始の時ににおけるその認定承継会社の発行済株式又は出資（議決権に制限のない株式等に限る。）の総数又は総額の 3 分の 2 に達するまでの部分として一定のものに限る。以下「特例非上場株式等」という。）に係る納税猶予分の相続税額に相当する相続税については、その相続税の申告書の提出期限までにその納税猶予分の相続税額に相当する担保を提供した場合に限り、その経営承継相続人等の死亡の日まで、その納税を猶予する。

6

(2) 未分割の場合

相続税の申告書の提出期限までに、その相続又は遺贈により取得をした非上場株式等の全部又は一部が共同相続人又は包括受遺者によってまだ分割をされていない場合におけるこの適用については、その分割されていない非上場株式等は、その申告書にこの規定の適用を受ける旨の記載をすることができないものとする。

2

2 納税猶予期限

(1) 経営承継期間中

経営承継期間内にこの規定の適用を受ける経営承継相続人等又は特例非上場株式等に係る認定承継会社について、いずれかに掲げる場合に該当することとなった場合には、この規定にかかわらず、それぞれに定める日から 2 月を経過する日をもって納税猶予に係る期限とする。

2

① その経営承継相続人等がその認定承継会社の代表権を有しないこととなった場合

その有しないこととなった日

1

② その認定承継会社の常時使用従業員の数が、一定の数を下回る数となった場合

この規定の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日から一年を経過するごとの日

1

③ その経営承継相続人等及びその者と特別の関係がある者の有する議決権の数の合計がその認定承継会社の総株主等議決権数の 100 分の 50 以下となった場合

その 100 分の 50 以下となった日

1

- ④ その経営承継相続人等がその特例非上場株式等の全部又は一部の譲渡又は贈与（以下「譲渡等」という。）をした場合
その譲渡等をした日 } ①
- ⑤ その認定承継会社が解散した場合
その解散をした日 } ①

(2) 経営承継期間後

経営承継期間の末日の翌日から猶予中相続税額に相当する相続税の全部につき、納税の猶予に係る期限が確定する日までの間において、この規定の適用を受ける経営承継相続人等又は特例非上場株式等に係る認定承継会社について上記③(1)に掲げる場合に該当することとなった場合には、その猶予中の相続税については、この規定にかかわらず、それぞれに定める日から2月を経過する日をもって納税猶予に係る期限とする。 } ③

ただし、上記③(1)④について、その経営承継相続人等がその特例非上場株式等の一部の譲渡等をした場合には、猶予中の相続税額のうち、その譲渡等をした特例非上場株式等の数又は金額に対応する部分として計算した金額を納付するものとする。

(3) 利子税

- ① 原則
納税猶予の適用を受けた経営承継相続人等は、上記(1)、(2)に該当する場合には、相続税の申告書の提出期限の翌日からそれぞれに定める日までの期間に応じ、年3.6%の割合を乗じて計算した金額に相当する利子税を、その納税猶予額の全額又は一定の金額にあわせて納付しなければならない。 } ①
- ② 特例
①に規定する利子税の割合は、①の規定にかかわらず、各年の特例基準割合（公定歩合＋年4%）が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、次の算式により計算した割合となる。 } ①
- $$\text{年3.6\%} \times \frac{\text{特例基準割合}}{\text{年7.3\%}} \quad (0.1\% \text{未満切捨})$$

④ 手続規定

- (1) この規定は、その相続又は遺贈に係る相続税の申告書に、その被相続人から相続又は遺贈により取得をした非上場株式等の全部若しくは一部につきこの規定の適用を受けようとする旨の記載がない場合又はその非上場株式等の明細及び納税猶予分の相続税額の計算に関する明細その他一定の事項を記載した書類の添付がない場合には、適用しない。 } ①
- (2) この適用を受ける経営承継相続人等は、税務署長がやむを得ない事情があると認める場合を除き、次に掲げる期間に定める日までに引き続いてこの規定の適用を受けたい旨及び適用を受ける認定承継会社の経営に関する事項を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。 } ①
- ① 経営承継期間（この規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限の翌日から同日以後5年を経過する日又は経営承継相続人等の死亡の日のいずれか早い日までの期間。） } ①

- その相続税の申告書の提出期限の翌日から1年を経過するごとの日
- ② 経営承継期間の末日の翌日から納税猶予の期限が確定する日までの期間
- その末日の翌日から3年を経過するごとの日
- ⑤ 相続税の免除
- この規定の適用を受ける経営承継相続人等が次のいずれかに掲げる場合に該当することとなった場合には、それぞれに定める相続税を免除する。この場合において、それらの者の相続人は、その死亡の日以後6月を経過する日までに、一定の事項を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- (1) その経営承継相続人等が死亡した場合
- ……納税猶予分の相続税額に相当する相続税
- (2) 経営承継期間の末日の翌日以後に、その経営承継相続人等がその特例非上場株式等につき、贈与税の納税猶予の規定の適用に係る贈与をした場合
- ……納税猶予分の相続税額のうち、その贈与に係る特例非上場株式等のうち、その規定の適用に係るものに対応する部分の額として計算した金額に相当する相続税
- ⑥ 納税猶予額の計算
- 納税猶予分の相続税額については、次の(1)に掲げる金額から(2)に掲げる金額を控除した残額をいう。
- (1) この規定の適用に係る特例非上場株式等の価額を経営承継相続人等に係る相続税の課税価格とみなして、相続税の課税価格の計算の規定を適用して計算したその経営承継相続人等の相続税の額
- (2) この規定の適用に係る特例非上場株式等の価額に100分の20を乗じて計算した金額をその経営承継相続人等に係る相続税の課税価格とみなして、相続税の課税価格の計算の規定を適用して計算したその経営承継相続人等の相続税の額

問2

- ① 相続税額の2割加算の対象となるか否かについて
- (1) 孫E … 相続税額の2割加算の対象にならない。
- (2) 孫F … 相続税額の2割加算の対象となる。
- ② 相続税額の2割加算の対象となる相続税額について及びその理由
- (1) 孫E … なし
- (2) 孫F … 1,000万円
- (3) 理由
- ① 加算対象者及びその理由
- 相続又は遺贈により財産を取得した者がその相続又は遺贈に係る被相続人の一親等の血族（その被相続人の直系卑属が相続開始以前に死亡し、又は相続権を失ったため、代襲して相続人となったその被相続人の直系卑属を含む。）及び配偶者以外の者である場合においては、その者に係る相続税額は、算出

税額にその $\frac{20}{100}$ に相当する金額を加算した金額とする。

② 一親等の血族の範囲

一親等の血族には、被相続人の直系卑属がその被相続人の養子となっている場合を含まないものとする。ただし、その被相続人の直系卑属が相続開始以前に死亡し、又は相続権を失ったため、代襲して相続人となっている場合は、この限りでない。

5

③ 相続時精算課税適用者

相続時精算課税適用者についての、上記の①の規定の適用について、その者が、贈与により財産を取得した時においてその被相続人のその一親等の血族であった場合には、その被相続人から取得したその財産に対応する相続税額として次の算式により計算した金額は、この限りでない。

5

$$\text{算出相続税額} \times \frac{\text{一親等の血族であった期間内にその特定贈与者から取得したものの価額}}{\text{生前贈与加算及び相続時精算課税適用後の課税価格に算入された財産の価額}}$$

1 相続人等の相続税の課税価格の計算

(単位：円)

(15点)

(1) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（次の(2)及び(5)に該当するものを除く。）の価額の計算（続き）

（単位：円）

財産の種類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
Q 社 株 式	甲グループ：(8,000個+24,000個+4,000個+3,000個+10,000個+5,000個)	配偶者乙	132,688,000
	$\div 100,000\text{個} = 54\% > 50\%$ [1]	弟 B	398,064,000
	配偶者乙：8,000個 } 8%	姪 F	99,516,000
	弟 B：24,000個 } 24%	甥 H	165,860,000
	甥 H：10,000個 } $\div 100,000\text{個} = 10\%$ } $\geq 5\%$ } \therefore 原則評価	姪 I	165,860,000
	姪 I：5,000個 } 5%		(全員正解で[2])
	姪 F：3,000個 } 3% } $< 5\%$		
	弟Bを中心に判定		
	24,000個 $\div 100,000\text{個} < 25\%$ 他に中心的な同族株主がないため、		
	姪Fは原則評価 (全員「原則評価」と判定していて[1])		
	(1) 純資産価額 36,000円		
	(2) 類似業種比準価額 (大分類による分類)		
	① (運輸業、郵便業) \rightarrow 道路貨物運送業：35%+その他の運輸業20%=55%		
	② (不動産業、物品賃貸業) \rightarrow 不動産賃貸業45%		
	③ ① $>50\%$ \therefore 「運輸業、郵便業」を採用 [1]		
	(※1) (※2) (※3)		
	$145 \times \left(\frac{\frac{350}{3.5} + \frac{4,329}{17} \times 3 + \frac{16,300}{203}}{5} \right) \times 0.6 = 16,429.0$ [1]		
	$16,429.0 \times \frac{100}{50} = 32,858$ [1]		
	※1 (80,000,000+75,000,000-15,000,000) $\div 2 \div 100,000\text{株} = 700$		
	$700 \times \frac{50}{100} = 350$ [1]		
	※2 ① 1,056,000,000-150,000,000-53,000,000+16,000,000-3,200,000		
	= 865,800,000		
	② 980,000,000-36,000,000+14,000,000-2,800,000+960,000,000		
	$\times \frac{2\text{月}}{12\text{月}} = 1,115,200,000$		
	③ ① $<(\text{①}+\text{②}) \div 2 = 990,500,000$		
	$\therefore 865,800,000 \div 100,000\text{株} \times \frac{50}{100} = 4,329$ [1]		
	※3 (10,000,000+3,250,000,000) $\div 100,000\text{株} \times \frac{50}{100} = 16,300$ [1]		
	(3) 評価		
	※32,858 $\times 0.9 + 36,000 \times 0.1 = 33,172$ [1] ※ 32,858 $< 36,000 \therefore 32,858$		
	配偶者乙：33,172 $\times 4,000\text{株} = 132,688,000$		
	弟 B：33,172 $\times 12,000\text{株} = 398,064,000$		
	姪 F：33,172 $\times 3,000\text{株} = 99,516,000$		
	甥H及び姪I：33,172 $\times 5,000\text{株} = 165,860,000$		
その他の財産			
(米 国 債)	200,000ドル $\times 81 = 16,200,000$	甥 G	16,200,000 [1]

(12点)

(3) 相続又は遺贈によるみなし相続財産の価額の計算

財産の種類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
生命保険金等	$40,000,000 - 5,000,000 \times 7 \text{人} \text{ [1]} = 5,000,000$	配偶者乙	5,000,000
	$28,000,000 \times \frac{1}{2} = 14,000,000$	甥 G	14,000,000
	甥Gは相続人でないため、非課税の適用なし。 [1]		

(3) 小規模宅地等の特例の計算

(単位：円)

(宅地K) 貸付事業用宅地等		
$62,317,728 \div 360\text{m}^2 = 173,104.8 \quad 86,552.4 \text{ (0.5)}$		
(宅地L)		
1～2階部分 特定事業用宅地等		
$600,000,000 \times \frac{2}{10} \div 80\text{m}^2 = 1,500,000 \quad 1,200,000 \text{ (0.8)}$		
3～9階部分 貸付事業用宅地等		
$319,200,000 \div 280\text{m}^2 = 1,140,000 \quad 570,000 \text{ (0.5)}$		
10階のうち2分の1部分 特定居住用宅地等		
$600,000,000 \times \frac{1}{10} \times \frac{1}{2} \div 20\text{m}^2 = 1,500,000 \quad 1,200,000 \text{ (0.8)}$		
以上より、宅地Lより、		
特定事業用宅地等より 80m^2		
特定居住用宅地等より 20m^2		
貸付事業用宅地等より ※ $143.333\cdots\text{m}^2$		
※ $200\text{m}^2 - 200\text{m}^2 \times \frac{80\text{m}^2}{400\text{m}^2} - 200\text{m}^2 \times \frac{20\text{m}^2}{240\text{m}^2} = 143.333\cdots\text{m}^2 < 280\text{m}^2 \quad 143.333\cdots\text{m}^2$		
を選択。(判定が出来ていて [2])		
特 例 適 用 対 象 財 産	取 得 者	課税価格から減額される金額
特定事業用宅地等 $1,200,000 \times 80\text{m}^2 = 96,000,000$	配 偶 者 乙	96,000,000 [1]
特定居住用宅地等 $1,200,000 \times 20\text{m}^2 = 24,000,000$	配 偶 者 乙	24,000,000 [1]
貸付事業用宅地等 $570,000 \times 143.333\cdots\text{m}^2 = 81,700,000$	配 偶 者 乙	81,700,000 [1]

(7点)

(4) 課税価格から控除すべき債務及び葬式費用

(単位：円)

債務及び葬式費用	負担者	計 算 過 程	金 額
債 務	配偶者乙	4,000,000+480,000=4,480,000	△4,480,000
		遺言執行費用は控除できない。[1]	
葬 式 費 用	配偶者乙		△6,000,000
		香典返しの費用及び墓碑購入費用は控除できない。[1]	
		香典収入は贈与税の非課税	

(5) 課税価格に加算する贈与財産（暦年課税分）価額の計算

(単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成20年	甥 G		10,000,000
平成21年	甥 E	相続又は遺贈により財産を取得していないため適用なし。[1]	—
平成21年	配偶者乙		20,000,000

(3点)

(6) 相続人等の課税価格の計算

(単位：円)

区 分 \ 相続人等	配偶者乙	弟 B	姪 F	甥 H	姪 I	甥 G		計
相続又は遺贈による取得財産	549,402,928	398,064,000	99,516,000	165,860,000	165,860,000	16,200,000		
みなし取得財産	<u>5,000,000</u>	[1]				<u>14,000,000</u>	[1]	
相続時精算課税の適用を受ける贈与財産								
債務及び葬式費用	<u>△10,480,000</u>	[1]						
生前贈与加算 (暦年課税分)	<u>20,000,000</u>	[1]				<u>10,000,000</u>	[1]	
課 税 価 格 (1,000円未満切捨て)	563,922,000	398,064,000	99,516,000	165,860,000	165,860,000	40,200,000		1,433,422,000

(5点)

2 納付すべき相続税額の計算

(1) 相続税の総額の計算

課税価格の合計額		遺産に係る基礎控除額	課税遺産額
1,433,422 千円		50,000+10,000×7人 (法定相続人の数)=120,000 千円 1	1,313,422 千円
法定相続人	法定相続分	法定相続分に応ずる取得金額	相続税の総額の基となる税額
		千円	円
配偶者 乙	$\frac{3}{4}$	985,066	445,533,000
弟 B	$\frac{1}{4} \times \frac{2}{7}$	93,815	21,144,500
妹 D	$\frac{1}{4} \times \frac{2}{7}$	93,815	21,144,500
甥 H	$\frac{1}{4} \times \frac{2}{7} \times \frac{1}{2}$	46,907	7,381,400
姪 I	$\frac{1}{4} \times \frac{2}{7} \times \frac{1}{2}$	46,907	7,381,400
甥 E	$\frac{1}{4} \times \frac{1}{7} \times \frac{1}{2}$	23,453	3,017,950
姪 F	$\frac{1}{4} \times \frac{1}{7} \times \frac{1}{2}$	23,453	3,017,950
	1		
合 計	7 人	1	(100円未満切捨て) 508,620,700 円

(2点)

(2) 相続人等の納付すべき相続税額の計算

(単位: 円)

区 分	相続人等	配偶者 乙	弟 B	姪 F	甥 H	姪 I	甥 G		計
算 出 税 額		200,096,274	141,244,930	35,311,232	58,852,054	58,852,054	14,264,153		
加 算	相続税額の2割加算		28,248,986	7,062,246	11,770,410	11,770,410	2,852,830		
又	贈与税額控除額 (暦年課税分)	<u>△7,200,000</u>	1				<u>△2,310,000</u>	1	
は	配偶者の税額軽減額	△192,896,274							
減	未成年者控除								
算	障害者控除								
差 引 税 額		0	169,493,916	42,373,478	70,622,464	70,622,464	14,806,983		
贈 与 税 額 控 除 額 (相続時精算課税分)									
納 付 税 額 (100円未満切捨て)		0	169,493,900	42,373,400	70,622,400	70,622,400	14,806,900		367,919,000
納 税 猶 予 額									

(注) 相続税額の2割加算及び控除金額の計算過程は、次の(3)に記入する。

(納付税額まで求めている 1)

(3) 相続税額の 2 割加算及び控除金額の計算

(単位：円)

加算及び控除の項目	対 象 者	計 算 過 程			金 額
相続税額の2割加算	弟 B	141,244,930	$\left. \begin{array}{l} \\ \\ \times \frac{20}{100} = \\ \\ \end{array} \right\}$	28,248,986	28,248,986
	姪 F	35,311,232		7,062,246	7,062,246
	甥 H	58,852,054		11,770,410 (対象者及び算式①)	11,770,410
	姪 I	58,852,054		11,770,410	11,770,410
	甥 G	14,264,153		2,852,830	2,852,830
贈与税額控除額	甥 G	(10,000,000－1,100,000) ×40%－1,250,000＝2,310,000			△ 2,310,000
	配 偶 者 乙	(20,000,000－1,100,000) ×50%－2,250,000＝7,200,000			△ 7,200,000
配偶者の税額軽減額	配 偶 者 乙	(1) 200,096,274－7,200,000＝192,896,274			△ 192,896,274
		(2) ① 1,433,422,000× $\frac{3}{4}$ ＝1,075,066,500≥160,000,000			
		∴ 1,075,066,500 (算式①)			
		② 563,922,000			
		③ ①>② ∴ 563,922,000			
		④ $\frac{508,620,700 \times ③}{1,433,422,000}$ ＝200,096,274 (算式①)			
		(3) (1)≤(2)④ ∴ 192,896,274			
					—

(6 点)

【アドバイス】

【理 論】

問 1

非上場株式等の納税猶予制度における概要が問われた。制度が創設されて以降毎年のように出題予想されていたテーマであったため、しっかり暗記しておれば十分合格点を取れる問題であった。

また、最近の出題傾向とは異なり、判断に迷うことなく書けるテーマであったと思われる。

ただ、措置法の個別理論での出題は、近年なかったため、その点においては予想外であった方もいると思われるが、「適用要件」、「未分割の場合」、「免除される場合」、「納税猶予額の計算」、「手続規定」等は最低限記述しておくべきものと思われる。

模範解答に記載がないものを書いても加算されるものと思われる。ただ、答案用紙（4枚）及び制限時間等を考慮しての解答としている。

問 2

相続税額の2割加算の制度をテーマとした問題であった。相続時精算課税の適用を受ける財産を取得した時において、「一親等の血族」であったという部分の理解が問われている。

孫（直系卑属）を養子縁組している場合には、相続時精算課税適用時においても「一親等の血族」についての規定が働くために注意が必要（直系卑属以外の養子縁組であれば問題ないが）。

また、相続開始時においては、2人の孫いずれも養子縁組を解消しているが、孫Eは代襲相続人であるため2割加算の適用はなく、孫Fは代襲相続人でないため、当然2割加算の適用がある。

【計 算】

1 相続人等の判定

(1) 相続人は、配偶者乙、弟B、妹D、甥H、姪I、甥Eおよび姪Fとなる。

なお、甥E及び姪Fは、被相続人甲の半血兄弟である亡姉Aの代襲相続人であるため相続分について注意が必要。

(2) 法定相続人は、相続人同様、配偶者乙、弟B、妹D、甥H、姪I、甥Eおよび姪Fとなる。

(3) 法定相続人の数は、7人となる。

2 財産評価

(1) 宅地J

容積率の異なる地域にある宅地

（質疑応答事例より）

その宅地の正面路線に接する部分の容積率が2以上（今回は300%と400%）である場合で、その正面路線に接する部分の容積率と異なる容積率の部分がある場合には、異なる容積率の部分との違いによる減額調整を行う。

ただし、容積率の相違が宅地の評価に及ぼす影響が過少であると認められるときは、その宅地の大半を占める容積率を考慮して正面路線価が設定されている点を考慮し、この設問のようなケースでは、

調整計算については、容積率400%地域は容積率300%地域と一体であるものとして取扱い、容積率300%地域と容積率200%地域との格差の調整計算とする。

(計算式)

路線価×奥行価額補正率×(1－控除割合)×地積

建物K

貸家

Q社に対して賃貸借契約により貸し付けられているため、貸家としての評価となる。

(2) 宅地L

余剰容積率の移転を受けている宅地

余剰容積率の移転を受けている宅地の評価方法

$$A \times \left(1 + \frac{B}{C}\right)$$

A：余剰容積率の移転を受けている宅地の自用地としての価額

B：区分地上権の設定等に当たり支払った対価の額

C：区分地上権の設定等の直前における余剰容積率の移転を受けている宅地の通常の取引価額

また、宅地Lについては、1階、2階及び10階部分については自用地、3階から9階部分は、Q社に対して賃貸借契約により貸し付けられているため、貸家建付地として評価する。

建物N

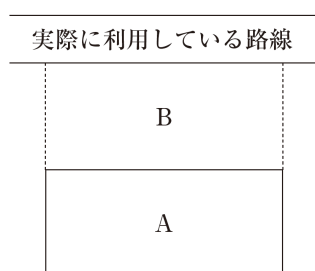
自家用屋・貸家

1階、2階及び10階部分については、自家用屋

3階から9階部分は、Q社に対して賃貸借契約により貸し付けられているため、貸家に該当する。

(3) 宅地P

無道路地の評価



- (1) A、B（全体）の自用地としての評価額
- (2) Bの自用地としての評価額（かげ地部分）
- (3) ((1)－(2)) × 不整形地補正率^{*}
- (4) 通路相当部分の価額 ((3) × 40%を限度とする。)
- (5) 無道路地の評価額 (3)－(4)

※① 不整形地補正率 × 間口狭小補正率

② 間口狭小補正率 × 奥行長大補正率

③ ①と②の少ない方(小数点第2位未満切捨)

(注)

無道路地とは、道路に接しない宅地（接道義務を満たしていない宅地を含む。）をいう。

無道路地の価額は、実際に利用している路線に接する宅地（図のB部分）と併せた評価額から、B部分の価額を控除した価額を基に、その価額の40%の範囲内で相当と認める金額を控除して評価する。

(注) 接道義務とは、建築基準法その他の法令において規定されている建築物を建築するために必要な道路に接すべき最小限度の間口距離の要件のことをいう

(4) Q社株式

取引相場のない株式の評価

① 評価方式の判定

Q社は、被相続人甲のグループで50%超の議決権を有し、配偶者乙、弟B、甥H及び姪Iいずれも5%以上を有するため、原則評価となる。また、姪Fは5%以上を有しないが、中心的な同族株主が存在しないため、姪Fも原則評価となる。

② 類似業種比準価額

イ 業種目の判定

- (イ) 評価会社の事業が一つの大分類の業種目中の2以上の類似する中分類の業種目に属し、それらの業種目別の割合の合計が50%を超える場合
→ その大分類の中にある類似する中分類の「その他の〇〇業」を採用する。
- (ロ) 評価会社の事業が一つの大分類の業種目中の2以上の類似しない中分類の業種目に属し、それらの業種目別の割合の合計が50%を超える場合（上記(イ)の場合を除く。）
→ その大分類の業種目を採用する。
- (ハ) 今回の問題では、大分類の「運輸業、郵便業」及び中分類の「その他の運輸業、郵便業」を採用し、比較することとなるが、大分類の金額の方が低くなる点及び答案用紙の紙面上の制約等を考慮して省略している。

ロ 比準要素について

- (イ) 1株当たりの配当金額
創立50周年記念配当は除く
- (ロ) 1株当たりの利益金額
 - ・ 土地売却益、借地権売却益及び保険差益 → 非経常的な利益
 - ・ レバレッジドリース取引（長期借入金によりリース物件を購入し、リース契約する取引）による分配金 → 経常的な利益
 - ・ 益金算入されなかった剰余金の配当 → 経常的な利益（所得税額を控除する。）
 - ・ 直前々期末の事業年度が10ヵ月しかないため、その前年の事業年度の利益金額の2ヵ月分を加算しなければならない。
- (ハ) 1株当たりの純資産価額
直前期末における資本金等の金額及び利益積立金額の合計額により計算する。

(5) 米国債

外貨建資産の評価

対顧客直物電信買相場により邦貨換算する。

3 小規模宅地等の特例

(1) 宅地J

配偶者乙がQ社の役員に該当する旨のコメントがないため、貸付事業用宅地等に該当する。

(2) 宅地L

① 1階及び2階部分

特定事業用宅地等に該当する

② 3階から9階部分

Q社の事業が不動産貸付業であるため、貸付事業用宅地等に該当する。

③ 10階部分

被相続人甲及び配偶者乙の居住用部分 → 特定居住用宅地等に該当する。

弟B及びその家族の居住用部分 → 対象外

(3) 宅地P

使用用途等不明のため、適用なしとする。

4 みなし財産

生命保険金等

配偶者乙が保険料を負担した保険契約は課税対象外。

また、甥Gは相続人でないため、非課税の適用はない旨のコメントを入れておくべきである。

5 債務控除

(1) 債務

遺言執行費用は対象外

(2) 葬式費用

香典返しの費用、墓碑購入費用は対象外

6 生前贈与加算

(1) 平成20年3月14日の贈与 配偶者乙 → 対象外

(2) 平成20年6月29日の贈与 甥G → 対象

(3) 平成21年7月9日の贈与 甥E → 相続遺贈財産がないため生前贈与加算の対象外

(4) 平成22年2月18日の贈与 配偶者乙 → 対象

7 税額控除

(1) 2割加算

配偶者乙以外全員

(2) 配偶者の税額軽減額

課税価格の合計額に乘じる法定相続分に注意（第3順位）

〔合格ボーダーライン〕

理論：36点～42点

ここ最近の応用問題と事例問題というパターンと比較すると、取り組みやすい問題であったと思われる。問1では23点以上、問2では2割加算の対象となるか否か及び対象となる相続税額を正しく述べ、2割加算の規定の記述ができているかがポイントであると思われる。13点以上をボーダーラインと考える。

計算：30点～35点

財産評価の問題数は7個と量は少ないものの、ひとつひとつの問題の難易度が高く、また解答方法の迷う問題が多かったと思われる。

宅地については、容積率の異なる地域にある宅地、余剰容積率の移転を受けた場合の宅地の評価及び小規模宅地等の減額の計算などに関しては、時間を要するものであったものと思われる。

取引相場のない株式の類似業種比準価額の計算については、例年どおり実務色の濃い問題（難問）であり、部分点狙いに徹するべきであろう。

ただし、上記以外の箇所は比較的平易な問題であったため、確実に点数を拾い、また納付税額まで計算すべきである。

ボーダーライン合計：66点～77点

（最終判断は合計点で判断してください。）